

# あたって ご挨拶



東通村長  
越 善 靖 夫

新年明けましておめでとうございます。平成二十九年の新春にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

村民の皆様には、平素から村政の各般にわたり格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

さて、東通原子力発電所東北電力一号機につきましては、平成二十三年、第四回目の定期検査のための停止中に、福島での事故が発生し、以後、国の安全審査等もあり、原子炉は停止したままであります。

東北電力においては、再稼働の時期を、平成二十九年四月以降としておりませんが、国による審査の中で、十二月一日から二日にかけて、原子力規制委員会による現地調査が行われ、更には、申請から既に二年半が経過しているものの、審査会合はわずか八回のみであり、再稼働の目標の達成は、非常に厳しい状況であると言わざるを得ません。

原子力規制委員会においては、厳格、公正な審査はもちろん、事業者との適切な対話を行い、より一層の迅速化を望むものであり、事業者においても、審査への対応に、全力を挙げて取り組むとともに、規制当局に対して、毅然として対応すべきであると考えているところであります。

一方、東京電力一号機については、平成二十三年一月に、本体工事を開始しておりますが、福島第一原子力発電所の事故への対応を最優先するため、本格工事の開始を見合わせているところであります。

我が国のエネルギー政策については、エネルギー基本計画を決定し、電源構成いわゆるエネルギーミックスが示されたものの、原子力発電所の新増設など、電源構成を達成するための具体的な方策が示されておられません。

私としては、資源小国である日本にお

いて、エネルギーの安全保障、地球環境問題等の課題を解決しつつ、現在の日本経済や生活を維持していくために、再生可能エネルギーや、省エネルギーの積極的な推進はもちろん、現時点においても、原子力発電の必要性や重要性は変化するものではないと認識しているところであり、これらの推移を踏まえながら、対応していかなければならないと考えております。

当村は、昭和四十年の村議会誘致決議以来、半世紀にわたって、村議会や村民のご理解をいただきながら、国や事業者との信頼関係のもと、一貫して原子力政策に対して、全面的に協力してきたところであり、より一層の安全確保を大前提として、原子力発電所との共生による村づくりを進めて参る所存であり、これらの状況は、当村の行財政はもちろん、地域経済への影響が顕著に現れ、非常に懸念していることから、機会ある度に、国及び県、並びに両電力に対して、早期の再稼働と、早期の工事再開について強く要望しているところであり、今後も必要に応じて対応して参る所存でありますので、引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りたいと存じます。

ところで、昨年の我が村の第一次産業の農業は、水稲については、春以来天候にも恵まれ順調に生育し、八月の相次ぐ台風の影響も小さく、作況指数百四の平年並みとなりました。

しかしながら、畑作物は冠水や浸水等で、台風の影響を大きく受け、大豆の作柄は小粒の出来で、収穫量も一昨年を下回り、そばにあつては、前年収穫量の二割程度まで落ち込み、イチゴ栽培も大きなダメージを受けました。

畜産については、肉用牛は、子牛不足から、今後もしばらくは高値が続く見通しであり、十一月に発生した鳥インフルエンザでは、村内で飼養されている鶏に

ついて、状態に異常がない旨の報告を受けており、安堵しております。

一方、漁業においては、漁船燃油や資材の高騰など、依然として厳しい状況に加え、村の主力であるイカ釣り漁は、漁期の始まった春先からの長期にわたる漁獲量の低迷で、前浜沖としては、過去に例を見ない不漁となっております。

サケ漁は、東日本大震災から五年が過ぎ、サケ回帰への影響を懸念していたところへ、度重なる台風の影響から、定置網設置の時期が例年より遅れ、漁獲量は減少傾向であるものの、魚価は例年より高値で推移しており、今後の豊漁に期待するものであります。

ホタテ漁については、野牛・石持両漁協とも例年程度の水揚げと産地直送販売を実施できたと伺っております。

ヒラメ、マグロ、サクラマス、ブリ等については、主に定置網漁業を中心に不漁となり、加えてコンブの大幅な漁獲量の落ち込みで、村全体の漁獲量は一昨年を大きく下回ることとなりました。

第一次産業が主体の東通村の中でも、水産業は経済活動の根幹をなす産業であることから、昨年の不漁は村の経済に与える影響も大きなものでありますので、村としても、不漁に伴う漁業者への支援等の検討を始めております。

また、基幹産業である漁業の生産力向上を目指して、漁場環境の改善を図り、併せて、村の海域特性を生かした「つくり育てる漁業」のなお一層の推進を図っております。沿岸漁業を取り巻く情勢は、依然として厳しいものがありますが、魅力のある漁業、活力ある漁村となるよう、引き続き振興対策事業を展開して参りますので、改めて、ご理解、ご協力をお願いいたします。

この様に、地元経済、行財政運営も大変厳しい状況であります。行政課題を着実に解決しながら、将来を見据えた村

づくりに努め、基幹産業である第一次産業の振興・発展のため、漁港・漁場・道路等の充実を図るとともに、教育、福祉、医療を重点的に推進しております。教育に関しては、東通村教育大綱に基づき、積極的に推進して参ります。福祉については、包括的ケアシステムを進め、村民の健康増進に努めなければなりません。道路整備については、国、県への強い要望のもと、砂子又バイパスの工事に着手し、白糠バイパスの老部工区の進捗も図って参ります。大震災の教訓を踏まえ、原子力防災、津波に対する防災体制の整備促進も図っております。

また、一昨年策定しました「東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口対策に取り組み、健康増進事業や、東通村定住促進住宅用地「ひとみの里」の分譲事業の推進に加え、廃校舎の利活用による企業誘致も検討しており、雇用創出や創業支援にも取り組んで参ります。一方で、昨年九月、「下北ジョパーク」の「日本ジョパークネットワーク」への加盟が認定され、また、尻屋埼灯台は、「日本ロマンチスト協会」で「恋する灯台」に認定されるなど、今後の観光行政への期待が高まるところであり、これらを活用した施策にも着手したいと考えております。

東通原子力発電所の運転再開と工事再開の時期が明確となつておらず、非常に厳しい経済環境、行財政状況は続きますが、私としては、今、この難局を乗り越え、将来の東通村の基盤をしつかりとしたものに整え、将来にわたつて村民が東通村に誇りを持って頂くよう、皆様と共に行政を進めていかなければならないと思っておりますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

村民の皆様のご今年一年のご多幸を心よりご祈念申し上げまして、新年に当たつてのご挨拶といたします。